



杉並区議会議員 洞口 朋子 都政を革新する会

ほらくちともこ通信 区議会レポート

2020年
3月25日発行
第4号

異議あり!

田中
区長の

区立公共施設一斉閉鎖



※杉並区立公共施設の使用禁止についての都政を革新する会の声明をご覧ください → <https://www.tokakushin.org/>

杉並区は新型コロナウイルス感染拡大を防ぐためとして、3月末までの臨時休業＝全施設使用禁止を決定しました。私たちはこの措置に反対です。

3月9日には「星野さんを取り戻そう！杉並・高井戸の会」が、予定していた絵画展が開けなくなったことに抗議する申し入れと座り込みを行ないました。ほらくちともこも、ともに闘うためにつけ、座り込み行動に参加しました。

2020年(令和2年)度予算案に反対する意見を述べました(抜粋)

1、新型コロナウイルス感染について

新型コロナウイルスの感染拡大を通して暴かれたのは、新自由主義の30年間がもたらした社会の崩壊でした。一斉臨時休校で共働きの労働者が出勤できなくなり、個人事業主や非正規労働者は仕事を失い、何千万人もの労働者が明日をも知れない状態で暮らしています。マスクもない、仕事もない、生きられるだけの補償もない。医療体制の崩壊で検査も治療も受けられない。これが新自由主義が生み出した現実です。

今こそ、命を守るために適切な医療を要求し、労働者の雇用や生活を守ること、安心して休める職場をつくること。そのために声をあげるときだと思います。

世界経済危機も深刻です。ニューヨーク株式市場ではダウ平均株価が1週間で08年リーマン・ショック以来の下落率を記録。すべての矛盾が労働者の大量解雇として噴出しています。生産が止まり休業が拡大し、特に非正規労働者の雇い止めが始まっています。

(次ページへ)

■「一斉休校」は医療破壊を加速する

安倍政権は2月27日、「有事」さながらの演出で全国一斉休校を発表しましたが、子どもを持つ共働きの労働者の多くは仕事を休まざるを得なくなり、貧困家庭は学校給食がなくなることでさらなる困窮に襲われるなど、その影響ははかり知れません。

休校の間、児童の対応を丸投げされた学童保育では、ただでさえ職員不足なのに職員の配置もままならない状況の中、必死に職員は児童の安全を守ろうとしています。医療や保育現場などでも、子どものいる労働者が出勤できず現場が回らない、あるいは出勤した労働者が過重労働をせざるを得ない状況です。

政府の「要請」は深刻な医療崩壊を一層加速させています。コロナ対応の前線にあたる厚労省職員の53%は非正規公務員です。杉並保健所でもおよそ4割が非正規雇用だそうです。医療・介護、自治体、教育、交通などの公共部門、人間が生きていくために必要な領域までもがどんどん民営化され、市場原理にさらされ、「何が必要か」ではなく「何が儲かるか」がすべての価値基準とされてきま



した。民営化・外注化・非正規職化、人員削減で社会そのものが成り立たない現実がなぜつくられてしまったのか。このことこそが問われなければなりません。

■「緊急事態」特措法に絶対反対する

しかも3月13日の新型インフル特措法改正によって、首相が「緊急事態」とすれば、都道府県知事によって医療施設の土地、建物の強制使用や医薬品、食品などの保管命令・

一斉休校について

区民からのメール



突然一斉休校になったことで、予定等の組み直しでまだまだバタバタです。支援学級は、学童も保護者の送迎が必要な子は9:30開所だと仕事に間に合わず、職場に頭下げて出勤を遅らせたり、それが無理な日は祖母や祖父に頼んで朝1時間のためだけに来てもらって学童への送りをお願いしないといけないから、正直大変だと言ってるママさん

もいます。

今回の事態になって、学童漏れしていて日中親が不在の家庭の子などは、近くに児童館があれば取りあえずは過ごす居場所は確保できるのによって強く思いました。

子どもとよく行く児童館にも、親が働いていて児童館に自由来館で来ている子（学童には入っていない）が数人いて、児童館が今後なくなってしまうと、こういう環境の子たちはどうなってしまおうかって考えてしまいます。昼食時間、学童メンバーは自由来館の子とは別々、一人で

児童館の隅っこでお菓子を食べている子も見かけます。

自分がこういう立場に置かれたこともない人が政治家になったら、何にも見えないんでしょうね。今回、児童館・学童の件でたくさんの杉並区議会議員と話す機会をもてましたが、想像力のかけらもない人がいっぱい、落胆しかなかったです。想像する気もないから、しょうもないこと、適当な嘘言ってる人はいっぱいいましたけど。

すみません。なんか愚痴みたいになってしまいました。

※字数の関係で一部割愛しています。

強制収用が可能となり、従わなければ罰則が課せられます。また外出自粛要請や施設の使用中止の指示にも法的根拠を与えます。そのもとでは集会や花見なども禁止。事実上の「戒厳令」です。

特措法の適用期間は2年間にも及びます。「拳国一致」のもとで、労働者民衆の生きるための権利や闘いを圧殺する社会をつくることに絶対反対です。

 **コロナウィルス関連** 

労働相談

電話 **03-3220-7473** 

相談無料・秘密厳守します。

2、東京オリンピックは中止すべき

オリンピックを利用した「復興」ムードで全国を染め上げるという思惑は吹き飛ばされつつありますが、安倍政権はあくまで予定通りの開催を強行しようとしています。

2月25日付朝日新聞では、「駅の周りだけ急いで避難指示を解除しても人なんて戻ってこない」「(オリンピックについて)きれいな地点を切り取っている」という被災地の怒りの声が紹介されています。3月14日の常磐線全線開通にも怒りが広がっています。政府はオリンピック招致決定後に「福島復興加速化指針」を決め「2020年度までの復興」

を掲げましたが、収束などしておらず、原子炉内から溶け落ちた核燃料の場所さえ分からず、放射能は子どもたちを始め人々の健康をむしばんでいます。古里に帰りたくても帰ることができない人々は4万人以上に上り、避難者は賠償や住宅提供を打ち切られ、立ち退き訴訟の被告にされようとしています。

現在の世界的状況を見ても、イタリアのビーチバレーボールのチームが杉並で合宿できるような状況ではありません。福島切り捨てのオリンピック、利権と金まみれのオリンピックに絶対反対です。

3、杉並区は戦争協力をやめるべき

安倍政権は2014年に集団的自衛権行使容認を閣議決定し、その翌年に安保戦争法を強行成立させました。

こうした中で、「国を守るために必要な実力組織」として憲法に自衛隊が明記されればどうなるか。国を守るに足る実力組織を持つためだと言って軍事予算は際限なく膨張し、学校や地方自治体、マスコミなどに対しては自衛官募集業務への協力など、「実力組織」の維持・強化のために尽くすことが憲法で義務付けられることとなります。

私は、「自衛隊に国のために命を捧げよ」という国家のあり方、イデオロギーに反対しています。自衛のための戦争にも反対です。

これまでのすべての戦争が自衛の名の下に行われてきました。侵略戦争と自衛戦争は実はコインの表と裏だからです。

田中区長は「自衛官募集業務に協力することは当然。右ではない、中道の私もそう思う」と発言しましたが、まさに、戦争は「右派」だけで実現するものではありません。戦争への態度は「中道」や「左派」こそ問われます。「戦争反対」「命を守ろう」言葉で言うのは簡単ですが、実際にそれを貫くことは難しいことです。＜自衛、拳国一致、国益＞これらは労働者のためのものではなく、戦争をする側の人間の利益です。こんなもののために労働者が殺し殺されることには絶対に反対です。

4、阿佐ヶ谷再開発白紙撤回を

阿佐ヶ谷をめぐるのは、田中区長は「大変なことが起きているかのようなデマが流されて迷惑している」と、自分の政策の問題点を棚に上げ、声をあげる住民を恫喝しています。

浸水や土壌汚染の可能性、貴重で歴史ある屋敷林が破壊されてしまうことを危惧することは「デマ」ではありません。区長は「病院の患者さんがどうなってもいいのか」と言いましたが、まったくの筋違いです。河北病院の土地が汚染されている可能性があることと、その場所に小学校を建設することを危惧することはまったく別の問題です。

病院側は移転費用捻出のために職員への賃下げや退職金減額を進める一方、田中区長には巨額の政治献金を送っています。河北博文氏は医療の民営化論者で、民主党・野田政権の時に病院部門の事業仕分けにも関わった「もうかる医療」推進者です。今回の計画では、



杉並第一小学校と河北総合病院の土地の仮換地指定の明細図がすべて墨塗りされ、区が情報隠しをしている実態を暴露、追及しました。(2月14日、杉並区議会の第1回定例会一般質問にて)

現在の病院を維持しながらけやき屋敷の敷地に新病院を建設できる。「子どもたちの教育環境の向上」、「防災性の向上」、「みどりの保全」、全部詭弁です。再開発の本質を覆い隠して住民を黙らせるためのウソです。

「自分の意見が通らないからと言ってめちゃくちゃな理屈で非難するのはまったくおかしい」という田中区長の言葉、そのままお返しします。

田中区政一区議会の構造を多くの区民に知らせるとともに、計画の白紙撤回をかちとるために今後も行動していきます。

自衛官募集業務に杉並区が率先協力!

ほらぐちともこが追及

予算特別委員会の質疑で、杉並区が15歳(男)、18歳(男女)、21歳(男女)約1万人の住民基本台帳一覧表を作成し、自衛隊に閲覧させていることが明らかになりました。

「6割以上の自治体が協力を拒否している」と不満を述べた安倍首相にも十分に賞賛

されるような協力ぶりです。

ほらぐちともこは、一般質問と予算特別委員会の質疑において、海上自衛隊護衛艦「たかなみ」の中東派遣に反対する立場から、杉並区で実施している自衛官募集業務への協力実態を質し、「青年を戦場に送り出すことにつながる募集業務への協力

は直ちにやめるべき」と田中区政を追及しました。



護衛艦「たかなみ」の中東派兵に抗議するヨコスカ平和船団(2月2日)

ほらぐちともこ(洞口朋子) 杉並区議会議員/東京西部ユニオン特別執行委員

会派：都政を革新する会 都市環境委員会/災害対策・防犯等特別委員会
<プロフィール>

1988年宮城県仙台市生まれ。2003年イラク戦争時、中学生で反戦デモに参加。2008年法政大学に入学。全学連として反戦運動や学生自治を復権させる活動を行い、2010年に無期停学処分。処分後も改憲・戦争・貧困に反対して奮闘。2019年4月杉並区議会議員選挙で3275票を獲得、18位で初当選。一般合同労働組合東京西部ユニオン特別執行委員として労働相談などの活動。YouTube「前進チャンネル」のキャスターとしても引き続き活躍中。



[荻窪事務所] 〒167-0032 杉並区天沼2-3-7 さかいビル2A
[阿佐ヶ谷事務所] 〒166-0015 杉並区成田東5-39-11 ビジネスハイツ阿佐ヶ谷603
TEL & FAX 03-3329-8813 (都政を革新する会)
メール info@horaguchitomoko.jp ホームページ <https://horaguchitomoko.jp>

毎日発信!
一緒に社会を
変えよう。



@HoraguchiTomoko